

### 11 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は、法令に基づく引当金を設定していないため、記載を省略しております。

### 12 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

### 13 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
	計	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
資本剰余金	資本剰余金					
	贈与資本剰余金	74,938,700	44,759,000	0	119,697,700	目的積立金及び施設費を財源とする固定資産の購入
	その他資本剰余金	2,772,063	0	0	2,772,063	減資差益
	計	11,665,563	44,759,000	0	122,469,763	
	減価償却相当累計額	△ 4,213,823,220		87,359,999	△ 4,301,183,219	特定の償却資産
	減損損失相当累計額	△ 690,000	0	0	△ 690,000	特定の減損資産
	除売却差額相当累計額	△ 358,676,159		0	△ 358,676,159	特定の除却資産
差 引 計	△ 4,561,523,816	44,759,000	87,359,999	△ 4,538,079,615		

### 14 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項の積立金	29,773,838	11,731,178	0	41,505,016	(注)
前中期目標期間繰越積立金	2	0	0	2	
合 計	29,773,840	11,731,178	0	41,505,018	

(注) 前期未処分利益の積立てにより増加しました。

### 15 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しをしていないため、記載を省略しております。

### 16 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計		
365,530,760	1,020,691,000	893,558,403	65,324,506	0	958,882,909	34,503,791	392,835,060

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	261,663,301	261,663,301	業務経費：260,859,272、退職手当：804,029
期間進行基準による振替額	631,895,102	579,713,447	人件費：410,510,477、一般管理費：169,202,970
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	893,558,403	841,376,748	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
65,324,506	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高周波誘導結合プラズマ発光分析装置：14,740,000</li> <li>・イオンクロマトグラフ：11,297,000</li> <li>・ガスクロマトグラフ分析水素ガス発生装置 8,767,000</li> <li>・ガスクロマトグラフ分析装置：6,677,000</li> </ul>	44,759,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造棟ボイラー2基：34,100,000</li> <li>・研究棟ボイラー1基：10,659,000</li> </ul>

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

引当金見返との相殺	
相殺額	相殺額の内訳
34,503,791	<ul style="list-style-type: none"> <li>賞与引当金見返：33,997,574</li> <li>退職給付引当金見返：506,217</li> </ul>

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 377,866,841	<ul style="list-style-type: none"> <li>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度補正予算により措置された運営費交付金については、情報システムの整備等に使用予定。</li> <li>・令和6年度補正予算により措置された運営費交付金については、研究用機器の調達に使用予定。</li> <li>・研究機器等業務用資産の経年劣化による更新等に使用予定。</li> <li>・中期目標期間内に退職した役職員へ支給する退職金に使用予定。</li> </ul> </li> </ul>
期間進行基準を採用した業務に係る分 0	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分 0	○翌事業年度への繰越額はありません。
その他 14,968,219	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設等資産の経年劣化による更新等に使用予定。</li> </ul>
合 計 392,835,060	